

事務事業名	教育推進管理事務		所属部局	教育委員会		単位番号	12119							
			所属課室	南アルプス教育推進課		課長名	秋山 光永							
			所属担当	教育指導担当		担当者名	佐野 秀仁							
基本政策	基本計画体系	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
		23	学校教育の充実	01	一般	1	0	0	1	0	2	0	2	0
政策		36	「生きる力」を育む学校教育の推進	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ 年度）			法令根拠										
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 全国担当者会研究会の参加により学校教育指導方針の説明、学校現場から信頼される担当であるためには、文部科学省や県の動向、教育行政に係る最新の情報の周知については常に研修会の参加を必要とする			事業費の主な内訳（22年度）										
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)				
				報償費		20								
				普通旅費		107								
				消耗品費		55								
会議研修等参加負担金		20												
				計				202						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	研修会・検討会に参加
23年度活動予定	研修会・検討会に参加
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
課長・指導幹・指導主事・特別支援教育担当者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
情報収集・意見交換・協働研究	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
情報・知識等を教育推進に役立てる	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
研修会・研究会	回
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
課長・指導幹・指導主事	人
特別支援教育担当者	人
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
研修会・研究会	回
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
情報・知識を提供した人数	人

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	353	176	227	227	227	227	
	事業費計 (A)		千円	353	176	227	227	227	0		
	人件費	正規職員従事人数	人		4	4					
		延べ業務時間	時間		64	96					
		人件費計 (B)	千円	0	286	380	0	0	0		
		(A)+(B)		千円	353	462	607	227	227	0	
活動指標		アイ	回		4.0	6.0	6.0	6.0	6.0		
		ウ									
対象指標		アイ	人		4.0	3.0	3.0	3.0	3.0		
		ウ				1.0	1.0	1.0	1.0		
成果指標		アイ	回		4.0	6.0	6.0	6.0	6.0		
		ウ									
上位成果指標		アイ	人		550.0	550.0	550.0	550.0	550.0		

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	教育行政や教科・指導法に係る最新情報の獲得を目的として行われるようになる。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	指導方法が複雑化している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	学校現場からの本事業に参加することが望まれている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	研修で得た知識や情報について、市内の小中学校教員へ伝えている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	教育推進管理事務	所属部	教育委員会	所属課	南アルプス教育推進課
-------	----------	-----	-------	-----	------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 本事業に参加することにより、研修することは生きる力を育む教育づくりに役立っている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 公共の立場で行うことが教育の公平性において妥当である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 公共の立場で行うことが教育の公平性において妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 公共の立場で行うことが教育の公平性において妥当である。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 本事業を廃止することにより、情報収集・周知が困難になってしまう。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 左に同じ。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 これ以上の削減は難しい。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 人件費はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 研修の成果は、市内全体の公立小中学校の指導に生かされている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	適切な運営が行われており、さらなる事業の充実が望まれる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について ① 研修旅費があるので、業務の状況を見ながら計画的に研修へ出席できるようにする。 ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ① 県内外の公開研究情報や研修情報を収集し、受講計画を立てる。 ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑥	コスト削減優先度評価結果	⑫																	
成果優先度評価結果	⑥																					
コスト削減優先度評価結果	⑫																					